



2021年3月期 第2四半期（中間期） 決算の概要〔日本基準〕（連結）

2020年11月12日

会社名 ソニー銀行株式会社

URL <https://sonybank.net/>

代表者 代表取締役社長 住本 雄一郎

問合せ先責任者 経営企画部長 清水 隆史 TEL (03) 6832-5903

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期 第2四半期（中間期）の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期中間期	24,659	(0.3)	5,053	(△10.2)	3,266	(△12.6)
2020年3月期中間期	24,580	(11.5)	5,627	(20.6)	3,739	(20.7)

(注) 包括利益 2021年3月期中間期 16,664百万円(310.0%) 2020年3月期中間期 4,064百万円(56.9%)

	1株当たり 中間純利益		業務粗利益		業務純益	
	円	銭	百万円	%	百万円	%
2021年3月期中間期	5,269	15	15,825	(3.5)	5,029	(△9.8)
2020年3月期中間期	6,031	02	15,290	(11.7)	5,575	(23.0)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期中間期	3,436,264	93,818	2.65	147,283 28
2020年3月期	3,096,574	80,477	2.52	126,172 19

(参考) 自己資本 2021年3月期中間期 91,315百万円 2020年3月期 78,226百万円

(注) 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に定める自己資本比率ではありません。

	預金残高	貸出金残高	有価証券残高	設備投資額
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期中間期	2,699,210	2,133,060	826,518	879
2020年3月期	2,476,986	1,979,126	701,332	2,176

(注) 設備投資額には、有形固定資産及び無形固定資産が含まれております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期中間期	620,000株	2020年3月期	620,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期中間期	0株	2020年3月期	0株
③ 期中平均株式数	2021年3月期中間期	620,000株	2020年3月期中間期	620,000株

(個別業績の概要)

1. 2021年3月期 第2四半期(中間期)の個別業績(2020年4月1日~2020年9月30日)

(1)個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期中間期	21,564	(△2.9)	4,205	(△17.3)	2,933	(△16.6)
2020年3月期中間期	22,219	(11.6)	5,082	(19.8)	3,519	(19.8)

	1株当たり 中間純利益		業務粗利益		業務純益	
	円	銭	百万円	%	百万円	%
2021年3月期中間期	4,731	99	13,293	(0.5)	4,118	(△18.0)
2020年3月期中間期	5,677	01	13,225	(11.9)	5,024	(22.4)

(2)個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり 純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
2021年3月期中間期	3,415,220	90,087	90,087	77,338	2.63	145,303	22	
2020年3月期	3,079,472	77,338	77,338	77,338	2.51	124,739	33	

(参考) 自己資本 2021年3月期中間期 90,087百万円 2020年3月期 77,338百万円

(注) 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に定める自己資本比率ではありません。

	預金残高		貸出金残高		有価証券残高		設備投資額	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2021年3月期中間期	2,710,114	2,133,059	2,133,059	828,539	511			
2020年3月期	2,481,890	1,979,126	1,979,126	703,352	1,561			

(注) 設備投資額には、有形固定資産及び無形固定資産が含まれております。

当社の連結業績は、日本の会計処理の原則ならびにその手続および表示方法(以下「会計原則」)に準拠して作成しており、その会計原則は、当社の親会社であるソニー株式会社が開示する連結業績の準拠する米国の会計原則とは異なります。

中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
現金預け金	317,619	370,474
買入金銭債権	6,006	4,634
金銭の信託	23,107	23,348
有価証券	701,332	826,518
貸出金	1,979,126	2,133,060
外国為替	3,019	17,742
その他資産	51,733	52,011
有形固定資産	1,493	1,458
無形固定資産	6,930	6,626
繰延税金資産	7,052	1,290
貸倒引当金	△846	△901
資産の部合計	3,096,574	3,436,264
負債の部		
預金	2,476,986	2,699,210
コールマネー及び売渡手形	176,256	243,768
売現先勘定	41,093	24,898
借入金	247,923	287,419
外国為替	684	491
その他負債	71,283	84,921
賞与引当金	467	310
退職給付に係る負債	1,290	1,333
睡眠預金払戻損失引当金	111	92
負債の部合計	3,016,096	3,342,446

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
資本金	31,000	31,000
資本剰余金	21,000	21,000
利益剰余金	37,136	37,080
株主資本合計	89,136	89,080
その他有価証券評価差額金	△10,299	2,811
繰延ヘッジ損益	△556	△529
退職給付に係る調整累計額	△53	△46
その他の包括利益累計額合計	△10,909	2,235
非支配株主持分	2,250	2,502
純資産の部合計	80,477	93,818
負債及び純資産の部合計	3,096,574	3,436,264

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

① 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
経常収益	24,580	24,659
資金運用収益	16,934	15,816
(うち貸出金利息)	9,170	10,028
(うち有価証券利息配当金)	7,726	5,751
役務取引等収益	5,645	7,209
その他業務収益	1,884	1,395
その他経常収益	116	238
経常費用	18,952	19,605
資金調達費用	4,851	3,246
(うち預金利息)	3,924	2,114
役務取引等費用	4,330	5,266
その他業務費用	1	107
営業経費	9,712	10,774
その他経常費用	57	210
経常利益	5,627	5,053
特別損失	0	-
固定資産処分損	0	-
税金等調整前中間純利益	5,627	5,053
法人税、住民税及び事業税	1,481	1,442
法人税等調整額	241	93
法人税等合計	1,722	1,535
中間純利益	3,904	3,518
非支配株主に帰属する中間純利益	165	251
親会社株主に帰属する中間純利益	3,739	3,266

②中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
中間純利益	3,904	3,518
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	244	13,111
繰延ヘッジ損益	△92	27
退職給付に係る調整額	8	7
その他の包括利益合計	159	13,146
中間包括利益	4,064	16,664
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,897	16,412
非支配株主に係る中間包括利益	166	252

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	31,000	21,000	33,067	85,067	3,974	△ 1,260	△ 106	2,606	1,896	89,570
当中間期変動額										
剰余金の配当	-	-	△ 3,013	△ 3,013	-	-	-	-	-	△ 3,013
親会社株主に帰属する 中間純利益	-	-	3,739	3,739	-	-	-	-	-	3,739
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	-	-	-	-	244	△ 92	7	158	166	325
当中間期変動額合計	-	-	726	726	244	△ 92	7	158	166	1,051
当中間期末残高	31,000	21,000	33,793	85,793	4,218	△ 1,353	△ 99	2,765	2,063	90,622

当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	31,000	21,000	37,136	89,136	△ 10,299	△ 556	△ 53	△ 10,909	2,250	80,477
当中間期変動額										
剰余金の配当	-	-	△ 3,323	△ 3,323	-	-	-	-	-	△ 3,323
親会社株主に帰属する 中間純利益	-	-	3,266	3,266	-	-	-	-	-	3,266
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	-	-	-	-	13,111	27	6	13,145	252	13,397
当中間期変動額合計	-	-	△ 56	△ 56	13,111	27	6	13,145	252	13,341
当中間期末残高	31,000	21,000	37,080	89,080	2,811	△ 529	△ 46	2,235	2,502	93,818

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,627	5,053
減価償却費	1,079	1,160
貸倒引当金の増減(△)	14	54
賞与引当金の増減額(△は減少)	△456	△156
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	49	53
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△24	△19
資金運用収益	△16,934	△15,816
資金調達費用	4,851	3,246
有価証券関係損益(△)	△3,479	225
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△12	△37
為替差損益(△は益)	17,167	△2,652
固定資産処分損益(△は益)	0	4
貸出金の純増(△)減	△95,234	△153,933
預金の純増減(△)	72,468	222,297
借入金(劣後特約付借入金を除く)の 純増減(△)	-	39,496
コールローン等の純増(△)減	960	1,372
コールマネー等の純増減(△)	74,484	51,316
外国為替(資産)の純増(△)減	△905	△14,723
外国為替(負債)の純増減(△)	394	△192
資金運用による収入	17,380	17,490
資金調達による支出	△4,794	△3,826
その他	4,011	3,441
小計	76,650	153,854
法人税等の支払額	△2,002	△1,530
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,648	152,324

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△150,098	△183,287
有価証券の売却による収入	25,762	20,835
有価証券の償還による収入	65,858	67,708
金銭の信託の増加による支出	△73	△241
有形固定資産の取得による支出	△65	△125
無形固定資産の取得による支出	△1,167	△1,037
その他	-	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,780	△96,145
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△3,013	△3,323
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,013	△3,323
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	11,854	52,855
現金及び現金同等物の期首残高	344,377	317,619
現金及び現金同等物の中間期末残高	356,232	370,474

連結注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項

連結される子会社 3社
会社名 ソニーペイメントサービス株式会社
SmartLink Network Hong Kong Limited
SmartLink Network Europe B.V.
非連結の子会社 該当事項はありません。

2. 連結される子会社の中間決算日等に関する事項

連結される子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 3社

会計方針に関する事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行なっております。ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

金銭の信託において信託財産を構成している信託財産の評価は、当社が当該信託財産を保有する場合と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法（当社及び連結される子会社の建物は、建物附属設備のみであります。）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～18年
その他 4年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社並びに連結される子会社で定める利用可能期間（概ね5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る有形固定資産中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相

当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

連結される子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

6. 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10～16年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結される子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

8. 重要なヘッジ会計の方法

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を適用しております。

固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。

短期固定金利の預金に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。

その他有価証券及び満期保有目的の債券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。また、外貨建て有価証券の為替変動リスクを減殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、通貨スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。これらについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

9. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

10. 消費税等の会計処理

当社並びに国内の連結される子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、当社の有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は、当中間連結会計年度の費用に計上しております。また、国内の連結される子会社の有形固定資産等に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、主として、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計年度の費用に計上しております。

11. 追加情報

当社は、2020年10月1日からソニー株式会社を連結親法人とする連結納税制度が適用されることとなったため、当中間連結会計年度から「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（企業会計基準委員会実務対応報告第5号 平成27年1月16日）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（企業会計基準委員会実務対応報告第7号 平成27年1月16日）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

- 貸出金のうち、破綻先債権額は300百万円、延滞債権額は893百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はありません。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権は2,151百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は3,345百万円であります。
なお、上記1、3及び4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は、2,525百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	145,875百万円
貸出金	464,886百万円
担保資産に対応する債務	
コールマネー	63,500百万円
売現先勘定	24,898百万円
借入金	277,419百万円

上記のほか、内国為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券12,904百万円を差し入れております。
また、その他資産には、金融商品等差入担保金は20,179百万円、保証金は946百万円が含まれております。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、19,143百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが19,143百万円あります。
- 有形固定資産の減価償却累計額 1,556百万円
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金10,000百万円が含まれております。

(中間連結損益計算書関係)

1. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額 65 百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式	620	-	-	620	
普通株式	620	-	-	620	
種類株式	-	-	-	-	
合計	620	-	-	620	

2. 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月13日 取締役会	普通株式	3,323	5,360円	2020年3月31日	2020年6月22日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

現金預け金勘定	370,474
現金及び現金同等物	370,474

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

2020年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式は、次表には含めておりません（(注2)参照）。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	370,474	370,474	-
(2)有価証券			
満期保有目的の債券	47,459	47,235	△224
その他有価証券	779,028	779,028	-
(3)貸出金	2,133,060		
貸倒引当金(*1)	△887		
	2,132,173	2,390,263	258,090
資産計	3,329,135	3,587,001	257,865
(1)預金	2,699,210	2,700,976	1,766
(2)借入金	287,419	288,039	619
負債計	2,986,629	2,989,016	2,386
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,767	2,767	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(15,494)	(15,494)	-
デリバティブ取引計	(12,726)	(12,726)	-

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象の有価証券の時価に含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

債券及び投資信託は、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(3) 貸出金

貸出金は、貸出金の種類ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、LIBOR ベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして一般貸倒引当金の引当率を加えた利率を使用しております。

負債

(1) 預金

預金は、預金種別ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、LIBOR ベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして当社の格付け別累積デフォルト率を加えた利率を使用しております。

(2) 借入金

借入金は、元利金の将来キャッシュ・フローを、LIBOR ベースのイールドカーブで割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ、金利スワップション）、通貨関連取引（為替予約、外国為替証拠金、通貨先渡、通貨オプション、通貨スワップ）であり、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) その他有価証券」には含まれておりません。

区 分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(*1)	30

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

※中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券 (2020年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えるもの	外国債券	15,292	15,576	283
	小計	15,292	15,576	283
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えないもの	外国債券	32,167	31,659	△508
	小計	32,167	31,659	△508
合計		47,459	47,235	△224

2. その他有価証券 (2020年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	債券	105,632	101,313	4,318
	国債	59,775	55,833	3,941
	地方債	12,451	12,332	118
	社債	33,406	33,146	259
	その他	332,454	322,231	10,223
	外国債券	327,169	319,508	7,661
	その他の証券	5,284	2,722	2,562
	小計	438,087	423,544	14,542
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	債券	46,403	46,466	△62
	国債	18,034	18,042	△8
	地方債	12,315	12,328	△12
	社債	16,053	16,094	△41
	その他	299,172	301,161	△1,989
	外国債券	289,974	291,963	△1,988
	その他の証券	9,197	9,197	△0
	小計	345,576	347,627	△2,051
合計	783,663	771,172	12,490	

(金銭の信託関係)

1. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (2020年9月30日現在)

	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間連結貸借 対照表計上額が取 得原価を超える もの (百万円)	うち中間連結貸借 対照表計上額が取 得原価を超えない もの (百万円)
その他の金銭の信託	23,348	23,344	3	11	△7

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(1株当たり情報)

- 1株当たりの純資産額 147,283円28銭
- 1株当たりの親会社株主に帰属する中間純利益金額 5,269円15銭

「参考」 比較中間個別財務諸表

(1) 比較中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2019年9月 中間期末(A)	2020年9月 中間期末(B)	比較 (B-A)	(参考) 2020年3月期末(C)	比較 (B-C)
(資産の部)					
現 金 預 け 金	350,391	364,514	+14,122	310,724	+53,789
買 入 金 銭 債 権	3,955	4,634	+678	6,006	△1,372
金 銭 の 信 託	22,019	23,348	+1,329	23,107	+241
有 価 証 券	737,103	828,539	+91,436	703,352	+125,186
貸 出 金	1,839,337	2,133,059	+293,722	1,979,126	+153,933
外 国 為 替	9,377	17,742	+8,364	3,019	+14,723
そ の 他 資 産	35,774	37,203	+1,429	41,823	△4,619
有 形 固 定 資 産	1,037	1,016	△20	1,024	△7
無 形 固 定 資 産	5,033	4,922	△110	5,225	△302
繰 延 税 金 資 産	817	1,139	+322	6,909	△5,769
貸 倒 引 当 金	△918	△901	+17	△846	△54
資 産 の 部 合 計	3,003,928	3,415,220	+411,291	3,079,472	+335,747
(負債の部)					
預 金	2,429,318	2,710,114	+280,796	2,481,890	+228,224
コ ー ル マ ネ ー	195,713	243,768	+48,055	176,256	+67,511
売 現 先 勘 定	29,673	24,898	△4,775	41,093	△16,195
借 用 金	210,000	287,419	+77,419	247,923	+39,496
外 国 為 替	639	491	△147	684	△192
そ の 他 負 債	49,296	57,042	+7,746	52,743	+4,299
賞 与 引 当 金	215	193	△22	361	△168
退 職 給 付 引 当 金	1,033	1,110	+77	1,068	+41
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	101	92	△8	111	△19
負 債 の 部 合 計	2,915,990	3,325,132	+409,141	3,002,133	+322,998
(純資産の部)					
資 本 金	31,000	31,000	-	31,000	-
資 本 剰 余 金	21,000	21,000	-	21,000	-
利 益 剰 余 金	33,072	35,805	+2,733	36,195	△389
株 主 資 本 合 計	85,072	87,805	+2,733	88,195	△389
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,218	2,811	△1,406	△10,299	+13,111
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△1,353	△529	+823	△556	+27
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	2,865	2,282	△582	△10,856	+13,138
純 資 産 の 部 合 計	87,937	90,087	+2,150	77,338	+12,749
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	3,003,928	3,415,220	+411,291	3,079,472	+335,747

(2) 比較中間損益計算書(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

科 目	2019年9月 中間期(A)	2020年9月 中間期(B)	比較 (B-A)	(参考) 2020年3月期
経 常 収 益	22,219	21,564	△655	45,383
資 金 運 用 収 益	16,934	15,816	△1,117	33,950
(うち貸出金利息)	9,170	10,028	+858	18,729
(うち有価証券利息配当金)	7,726	5,751	△1,974	15,148
役 務 取 引 等 収 益	3,284	4,114	+829	7,487
そ の 他 業 務 収 益	1,884	1,395	△488	3,515
(うち外国為替売買益)	1,666	1,258	△407	3,258
そ の 他 経 常 収 益	116	238	+121	429
経 常 費 用	17,136	17,359	+222	35,793
資 金 調 達 費 用	4,850	3,246	△1,603	9,269
(うち預金利息)	3,924	2,114	△1,809	7,276
役 務 取 引 等 費 用	4,036	4,703	+667	8,476
そ の 他 業 務 費 用	0	107	+106	126
営 業 経 常 費 用	8,194	9,150	+956	17,782
そ の 他 経 常 費 用	54	151	+96	138
経 常 利 益	5,082	4,205	△877	9,589
特 別 損 失	-	-	-	49
そ の 他 の 特 別 損 失	-	-	-	49
税 引 前 中 間 純 利 益	5,082	4,205	△877	9,540
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,314	1,167	△146	2,817
法 人 税 等 調 整 額	248	103	△145	79
法 人 税 等 合 計	1,563	1,271	△291	2,897
中 間 純 利 益	3,519	2,933	△585	6,642

補足情報

(1) 利鞘の状況 (単体)

	(単位：%)	
	2019年9月中間期	2020年9月中間期
資金運用利回り ①	1.15	0.98
貸出金利回り	1.03	0.98
有価証券利回り	2.14	1.48
資金調達原価 ②	0.92	0.79
資金調達利回り ③	0.34	0.21
預金利回り	0.33	0.16
外部負債利回り	0.10	0.03
経費率	0.68	0.70
資金利鞘 ①-③	0.80	0.77
総資金利鞘 ①-②	0.23	0.19

(注) 外部負債＝コールマネー＋借入金

(2) 預金・貸出金の状況 (単体)

	(単位：百万円、%)					
	2019年9月中間期			2020年9月中間期		
	期末残高	期中平残	利回り	期末残高	期中平残	利回り
預金	2,429,318	2,399,307	0.33	2,710,114	2,599,538	0.16
円預金	1,979,985	1,964,343	0.10	2,222,009	2,131,631	0.08
うち普通預金	809,868	801,697	0.00	932,054	916,112	0.00
うち定期預金	1,168,179	1,161,142	0.17	1,288,243	1,213,805	0.15
外貨預金	449,333	434,964	1.35	488,105	467,907	0.52
うち普通預金	179,326	172,998	0.48	225,839	202,777	0.00
うち定期預金	269,911	261,866	1.93	262,196	265,087	0.92
貸出金	1,839,337	1,782,543	1.03	2,133,059	2,049,625	0.98
住宅ローン	1,790,921	1,731,356	0.96	2,095,593	2,008,915	0.92
その他	48,416	51,186	3.38	37,466	40,710	3.82

(3) 定期預金の残存期間別残高 (単体)

残存期間	(単位：百万円)					
	2019年9月中間期			2020年9月中間期		
	円定期	外貨定期	合計	円定期	外貨定期	合計
3カ月未満	296,409	157,563	453,972	341,460	157,124	498,584
3カ月以上6カ月未満	418,096	54,749	472,846	469,536	68,398	537,935
6カ月以上1年未満	261,678	46,400	308,079	318,387	29,880	348,267
1年以上2年未満	54,609	7,748	62,357	22,217	5,003	27,221
2年以上3年未満	10,762	3,448	14,210	15,798	1,786	17,585
3年以上	37,603	1	37,605	25,776	3	25,779
合計	1,079,160	269,911	1,349,071	1,193,177	262,196	1,455,374

(注) 本表の預金残高には積み立て定期預金を含んでおりません。

(4) 格付別有価証券残高 (単体)

格付け	2019年9月中間期		2020年9月中間期	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
AAA	327,849	44.5	370,917	44.7
AA	63,342	8.6	72,898	8.8
A	307,513	41.7	313,006	37.8
BBB	29,617	4.0	39,609	4.8
格付けなし	8,780	1.2	32,107	3.9
合計	737,103	100.0	828,539	100.0

- (注) 1. 格付けについては、ムーディーズ・インベスターズ・サービス (Moody's)、S&Pグローバル・レーティング (S&P)、フィッチ・レーティングス (Fitch)、格付投資情報センター (R&I)、日本格付研究所 (JCR) の5社の格付けをもとに、パーゼルⅢ標準的手法の基準により分類しております。
2. 「格付けなし」の内訳は、外国証券12,935百万円、その他の証券9,847百万円、地方債7,273百万円、株式2,050百万円であります。

(5) 資産査定状況 (単体)

債権の区分	2019年9月中間期		2020年9月中間期	
	金額	金額	金額	金額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	589		555	
危険債権	837		639	
要管理債権	896		2,151	
正常債権	1,847,010		2,148,095	
合計	1,849,334		2,151,442	

(6) 経費状況 (単体)

科目	2019年9月中間期		2020年9月中間期	
	金額	構成比	金額	構成比
人件費	2,346	28.6	2,439	26.6
物件費	5,326	65.0	6,055	66.2
うち減価償却費	750	9.2	817	8.9
税金	521	6.4	656	7.2
合計	8,194	100.0	9,150	100.0

(7) 役員数、従業員数の状況 (単体)

役員	2019年9月中間期		2020年9月中間期	
	人数	人数	人数	人数
役員	9		9	
取締役	5		5	
監査役	4		4	
従業員	516		542	

- (注) 1. 監査役は社外監査役3名を含んでおります。
2. 従業員数は就業人員数です。